

国選被害者参加弁護士に関する 契約約款改正の概要

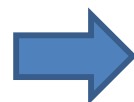
① 上訴審における丁数加算方式の見直し

(被害者算定基準20条2項・3項)

改正前

上訴審の基礎報酬の額を原審記録の丁数に応じて加算

| | 丁数 | 加算率 |
|---|------------|-------|
| ① | 1000～5000 | +50% |
| ② | 5000～10000 | +100% |
| ③ | 10000～ | +150% |



改正後

上訴審の基礎報酬の額を下記の事件類型に応じて加算

| | 事件類型 |
|---|---------|
| ① | 否認事件 |
| ② | 裁判員裁判事件 |
| ③ | 検察官上訴事件 |

上記の1つに該当

→基礎報酬に13,000円を加算

上記の2つ以上に該当

→基礎報酬に14,000円を加算

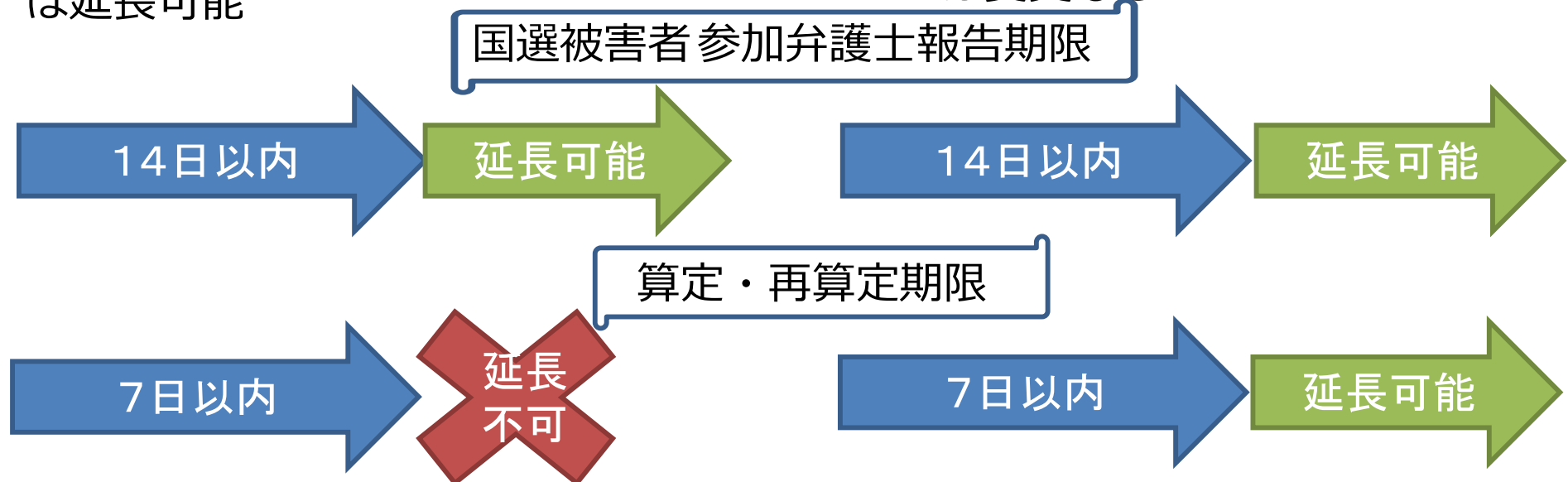
②報酬等算定・再算定期限の延長制度の導入 (被害者本則19条5項)

改正前

法テラスの報酬等の算定・再算定期限
→国選被害者参加弁護士の報告書提出
から7日(感染症蔓延・災害時も)
延長不可
*国選被害者参加弁護士の報告期限
は延長可能

改正後

法テラスの報酬等の算定・再算
定期限も延長可能とする
→報告書提出から7日
+更に7日
*国選被害者参加弁護士の報告期限
は変更なし



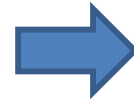
③ 登記情報サービス利用料金の支給

(被害者算定基準18条)

「行政機関が保有すべき情報を法令に基づき提供する役務に係る手数料」を含むこととする

改正前

登記簿謄本につき、証明書の取得費用のみ支給



改正後

登記簿謄本と同様のデータをオンラインのみで入手した場合のサービス手数料を支給

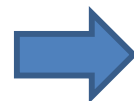
④ 犯罪被害者等保護法3条1項・4条1項に基づく 訴訟記録の閲覧・謄写手数料の支給

(被害者算定基準18条)

犯罪被害者等保護法3条1項又は4条1項で定める訴訟記録の閲覧・謄写の手数料(1件150円)を支給

改正前

支給不可



改正後

訴訟準備費用として支給可